

〈研究ノート〉

田口卯吉研究の最近の動向

— 杉原四郎・岡田和喜編『田口卯吉と東京経済雑誌』について —

松野尾 裕

I はじめに

『東京経済雑誌』の全巻復刻（日本経済評論社、1987年）を機に、かねてより同誌に関心をもつ研究者に対し杉原四郎氏から共同研究が提案された。それを受けて1988年1月から研究会が重ねられ（松野尾も第1回から参加）、その成果のひとつとして公刊されたのが表題に示した論文集『田口卯吉と東京経済雑誌』（日本経済評論社、1995年）である。この研究会は、研究者と書誌的事項に深い知識を持つライブラリアンとが協力しあってきたことに特色があり、同誌の『記事総索引』の作成がもうひとつの大きな仕事となっている。この索引により同誌の利用は格段に便利になると思われる。

田口卯吉に関する研究は、『東京経済雑誌』が第2138号（1923年9月1日付）をもって終刊となったのち、1928・29年に高野岩三郎らによって『鼎軒田口卯吉全集』全8巻が刊行され、それ以来、主にこの全集に依拠して多くの論考が発表されてきたが、近年、『東京経済雑誌』に加え、『史海』（名著普及会、1989年）、上記『全集』（吉川弘文館、1990年）、『東京経済学講習会講義録』（雄松堂出版、1993年）、石川暎作・嵯峨正作訳『富国論』（同）等、田口が深く関わった書物が次々と復刻されて、田口研究の資料が相当程度整った。

主に『東京経済雑誌』が一次資料として用いられた今回の論文集には13本の論考が収録され、田口の多面的な言論・社会活動のうち経済に関する諸論説の考察がその中心をなしているが、その他に、出版や結社等による啓蒙活動の様子を具体的に明らかにした論考が収められており、思想史研究の広がり の可能

性を示すものである。田口の地方・中央における政治活動、歴史学サロンの活動等は取り上げられていない。巻末に付された127頁に及ぶ「田口卯吉の生涯と著作」は詳細を極めた労作であり、将来田口の評伝が書かれることがあるとすれば、まず参考にされるべき資料となろう。本書の構成はつぎの通りである(括弧内は著者)。

口絵写真。はしがき(杉原)。1 田口卯吉と『東京経済雑誌』(杉原)。2 三つの経済論争—平均・平準の社会秩序を求めて—(熊谷次郎)。3 田口卯吉の公債思想(戒田郁夫)。4 田口卯吉の自由主義財政思想と租税論(川又祐)。5 『東京経済雑誌』の金融誌的側面—田口卯吉の時代—(本間靖夫)。6 貯蓄奨励政策の展開と田口卯吉—『東京経済雑誌』にみる田口卯吉の貯蓄論—(岡田)。7 田口卯吉の描いた開放経済国家日本の進路(小峰和夫)。8 産業革命期の鉄道問題と『東京経済雑誌』(老川慶喜)。9 『東京経済雑誌』上に展開された社会・労働問題論争(和田強)。10 経済ジャーナリズムとしての『東京経済雑誌』(有山輝雄)。11 田口卯吉と『大日本人名辞書』(田口照美)。12 『東京経済雑誌』をめぐる雑誌群—広告掲載紙誌に見る出版状況とその特色—(金沢幾子)。13 田口卯吉と経済学協会(松野尾)。あとがき(岡田)。田口卯吉の生涯と著作(川又)。人名索引。

## Ⅱ 本書の内容

研究会の発足後間もなくして杉原氏から「田口卯吉と東京経済雑誌」研究の意義と方法についてうかがう機会を得た(89年1月、聞き手は岡田・本間・松野尾)。その中で氏はつぎのような示唆をされた。①「パックス・ジャポニカ」の予言者としての田口卯吉、②「日本の百科全書家」としての田口卯吉、③経済雑誌の固有性(客観的な報道性と主体的な評論性)、④経済雑誌の比較研究<sup>1)</sup>。研究会のその後の研究はここに示唆された方向性を踏まえて進められたといえ

1) 杉原四郎『日本の経済思想家たち』(日本経済評論社、1990年)、97～111頁を参照。

る。以下、各論考を簡略ながら紹介する（以下、敬称略）。

1 杉原論文。田口の大蔵省辞職→経済雑誌社創業＝『東京経済雑誌』創刊の動機は「より根本的には明治政府の役人としての窮屈さに対する不満にあつた。杉原は、福田徳三が田口を「啓蒙時代の経済学者」と位置づけ、バジヨットが「経済学者の看板をかけて居る中で経済学者でない一番偉大なる者」と評された人物であるとした上で「経済学者たる以外の何者でもない者は決して良い経済学者ではない」といったJ.S. ミルの見地からすると「バジヨットは此意味にて甚だよき経済学者である、私は同じ評が鼎軒先生に加へらるるかと思う」と述べたことを引用している。これは杉原が「はしがき」の冒頭で述べている「啓蒙時代に活躍した思想家に共通する特徴」と対応する。その特徴とは、第1に、自然・人文・社会科学にまたがる開拓者（あるいは導入者）的役割を担う研究者であると同時に、その国が当面する現実的諸問題を分析・評論する時論家＝ジャーナリストでもあること、第2に、普遍的な人間の理性にもとづく合理的な社会体制と科学技術を信じ、そういう体制や文化の樹立を支える国際的・国内的自由の重要性を説くりベラリストであると同時に、各国の歴史と文化を重んじ、それに培われた国民性を生かすような社会や文化の発展をめざすナショナリストでもあること、この2つの役割ないし思想を一身に体現するということである。田口はこうした特徴をもつ明治の思想家のひとりであった、と杉原はいう。

2 熊谷論文。「論争に次ぐ論争」は『東京経済雑誌』の特徴のひとつであるが、熊谷は田口が関わった論争のうち自由貿易・保護論争、複本位制論争、経済学定義論争を検討し、田口の議論のなかに「ある共通した社会把握の特徴」を見出す。すなわち、「自由競争と自由放任のもとでは、社会は平均、平準、調和への傾向を必ずたどるという考えであり、その傾向の貫徹の理法を説明するのが経済学である」というものである。「競争を起し是を平均すべし。是造化の妙配なり」という田口の言がそれを端的に示している。経済世界は政治からの干渉さえなければ自律的な秩序に収斂するという田口の確信は「自由・平和・諸国民の親善」というコブデン＝マンチェスター派の考え（小イギリス主

義)とぴったりと重なっている、と熊谷は見る。複本位制への田口の一貫した支持も、マンチェスター派の複本位制採用論に倣いつつ—各々の主張の根拠は異なるが—物価安定にもとづく「経済の平均化作用」を重視した制度的枠組みづくりを目指したものとして理解できる。また、田口の経済学の核心は当初から「国際的な交換分業と価格変動による周流循環の平均化作用を説き明かすこと」にあったのであり、田口は幾つかの論争を経て、自らの経済学がマクロードラ第三学派のそれ(交易または交換の科学)にもっとも親近性をもつことを確認するに至る。熊谷は、田口及び『東京経済雑誌』の経済思想がマンチェスター派と第三学派に類似することを明らかにしている。

3 戒田論文。戒田は、田口の『日本開化小史』から「<sup>やすあがり</sup>廉なる政府」という概念を引き出してマンチェスター派の経費削減論と重ね合わせ、この「廉」の字は本来廉直、廉潔といった倫理上善いイメージを持つ言葉であると指摘する。「廉なる政府」の下にあってこそ民間の生活・文化は発展するという考えが田口の議論の根本にある。「事務ノ多端ナルハ政府の本質ニ非ズシテ実ニ其病ナリ」と説く田口にとって「廉なる政府」の概念は、肥大化する政府の活動を批判するための規範型として機能した。田口の国家予算論評＝財政批判はまずなによりも減税のための歳出節減を説くことに向けられた。そしてその余剰をもってする紙幣償却→紙幣価値回復＝物価安定が唱えられ、そのために必要とあれば公債の発行を認めるのである。租税か公債か、内債か外債かの選択といった現実の政策的判断についての田口の態度は弾力的であった、と戒田はまとめている。

4 川又論文。川又は田口の財政関係の著作を内容別に分類し、租税論が全体の半数以上に及ぶという。田口は「小さな政府」を前提に、租税の選択基準を①最小徴税費②課税の公平③課税の中立性に求め、地租を最善とした、と川又は田口の租税論を特徴づける。しかし日清戦後になると、財政規模がそれまでの2倍以上に急増した際、田口は経費膨張を取り立てて批判せず、従来之地租軽減反対から地租増徴論へと転じた。それは「地租の増徴は農民には及ばぬ、小作人には及ばぬ」と見たからであって、田口は地租に加え家屋税、遺産税と

いった資産税を中心とする税体系を唱導し、所得税、消費税等の増税に反対した。しかし地主利害が大勢を占める議会では田口の要求が通るはずもなく、田口は商工利害が議会に反映するよう選挙法の改正を訴えたが、普通選挙の要求までには及ばなかった。田口が果たして自由主義財政思想を貫徹したかは議論の余地があると川又はまとめる。

5 本間論文。田口の執筆した金融記事の内容は貨幣問題と銀行制度を中心にして金融市場、金融政策、国際金融と順次拡大した。その田口の立論を評してかつて大内兵衛はイギリス古典派をそのまま受容したとみなしたが、本間はこの点についてなお立ち入った検討が必要だと述べ、杉原、熊谷の研究を引きつつ田口の日本金融論は貨幣と銀行を基本的に重視する彼の経済思想の立場から理解すべきだと指摘する。さらに、従来の日本金融史研究は日本銀行を頂点とする縦割りの信用機構の形成に視点を置いた（つまり産業金融の重視、商業信用機能の軽視）ため、田口に対する評価は高くなかったが、田口はむしろ、足利地方の手形流通の自生的な展開に着目したように、在来の手形割引を含む民間金融の力量を認めていたのであって、本間は、決済システムを重視するという最近の金融史研究で示されている視角の変化を紹介すると共に田口や乗竹の金融思想の再評価を求めている。

6 岡田論文。政府の推進した貯蓄奨励政策は経済政策であると同時にすぐれて社会政策の一端を担うものでもあった。岡田は『東京経済雑誌』上の田口の貯蓄論を洗いだし、その議論の特質を検討している。田口の備荒儲蓄法批判・齊急趣意書賛成は一見矛盾するようだが、その立論は基本的に「自律自助」的な手立てを求めるという点で一貫している、と岡田は見る。田口は零細貯蓄増進に多大の関心を寄せた。貯蓄銀行条例の制定以来その経営の健全性をとりわけ重視し資金運用面での厳重な制限（貯蓄預金保護）を求め、また庶民の射倖心を煽るような貯蓄奨励策に反対した。「田口にとって、貯蓄は営々たる日常の営為のなかで自律的助的に集積されるものであり、貯蓄奨励はいたずらに勤儉力行のみを説くものでもないし、まして僥倖心によるべきものでないとするのである」と岡田はいう。

7 小峰論文。小峰は、対外経済戦略に関する田口の所説を検討して、田口が生涯をかけて思い描いたのは「国際社会に船出したばかりの小国日本が、徹底した開放経済政策の実践によって、アジア太平洋圏随一の貿易国家に成長すること」であったと論じる。田口の「経済に国境なし」の見地は強固な思想上の核であるが、その自由貿易論の内実は中継貿易の増大を柱とするものであったと小峰はいう。田口は東京が世界の一大商業中心地となることを構想し、東京築港論を唱えた。これが実現されれば「三大州の貨物皆な続々我国に輸入し東京を以て宝庫と為すに至ること疑ふを要せざるなり」。田口には「欧米の脅威」の意識はあまり見られない。その模索はポスト「ボックス・シニカ」における日本の進路に向かうのであり、中継貿易国家構想は現実的なひとつの選択であった、と小峰は説く。

8 老川論文。老川は、私設鉄道買上げ論から鉄道敷設法成立、官設鉄道払下げ論そして鉄道国有化論に至る鉄道問題に対する田口と『東京経済雑誌』の議論を取り上げて、それらが商工ブルジョアジーの要求と如何なる関係にあったかを検討している。田口の主宰した経済学協会における鉄道問題の扱いはもっぱら経済的観点から全国的な鉄道網（と港湾整備）を構想するものであった。その後の『東京経済雑誌』の主張では路線拡張を最優先とし、私設にしる官設にしる独占的経営を排除して分立経営体制下での競争を確保することが重視された。だが日清戦後、貨物輸送力の増強を求める財界からは鉄道統一が強く要請され、それは当然国有化論へとつながった。田口らは「競争線を許して民有を奨励する」ことによってこそ「社会人民非常の利を受くること」ができるとし「独占の弊害は到底防ぐべからざ」るものと説き続け、これは日露戦後の乗竹の主張にまでつながった、と老川はいう。

9 和田論文。和田は、田口の自由主義経済に対する確信をその社会・労働問題観を通して検討する。豊原又男との論争において田口は、労働問題を社会問題から区別し、前者を「純然たる経済問題」だとして、その解決は資本家と労働者の裁量に任せればよいとする。そして労働保護の手段として労働組合の活動を支持する。こうした田口の主張には資本家と労働者に対する強い信頼感

が前提にあると和田は見る。そこで和田は「中等および下層階級」こそが商業社会の徳目を実践できるというスミスの近代的人間観を提示し、田口はその近代＝商業社会の論理が日本にも適用され得ると見ていたのだ、という。『日本開化小史』以来説き続けた「平民的気風」はすでに相当程度社会に浸透しているという判断があったからこそ、田口は先の資本家と労働者に対する信頼感を持ち得たのである。田口の自由主義経済に対する確信は近代市民社会論に裏づけられていた、と和田は論じる。

10 有山論文。ジャーナリズム史の視点から田口と『東京経済雑誌』の特徴を論じた有山は「階級的立場から田口卯吉をとらえるのであれば、むしろ、田口卯吉は、自らが代弁すべき特定の階級が不在のところで活躍したところに、彼の抱えた難問を見出すべきだ」と述べ、「『東経誌』も、日本経済を代表し、それを報道し評論する経済雑誌であるためには、日本の経済そのものを形成しなければならなかった」という。そして田口は何よりも「経済上ノ事実」の報道に意を用いており、その意味で例えば統計記事には社説以上に同誌の主張が込められていたともいえる。田口が辞典や歴史資料集の編纂にも精力的に取り組んだのも、事実の確証にもとづく合理的思考という発想の延長線上にある、と有山はいう。また、明治初期には知識人結社が未熟な出版システムを代行したという点も見逃されてはならず、『東京経済雑誌』もそうした知識人結社の雑誌の流れを汲むものであることを示唆している。

11 田口論文。1885～87年に経済雑誌社から刊行された『大日本人名辞書』全4巻は日本における「近代的人名辞典の典型を作り出した」ものとして「田口の数多くの業績のなかでも注目に値する」と田口照美はいう。森貞次郎と嵯峨正作が中心となったその編纂作業では、歴史研究の堅固な基礎を作ることを目指して古今の文献・伝記の調査に加え広く存命中の関係者に情報の提供を求めて「事実」の確定に努力が払われた。『辞書』の「最大の特色と功績」は田口が人名項目のカタカナ読み・50音順配列という画期的な試みを実現したことにあるという。これにより人名の読みが確定すると共に検索が著しく容易化され、現在に至る辞書の形式が生み出された。ここには田口の合理主義的方法論

が具体化している。人名の読みの特定は、例えば「犬養毅」が今日でもなお明確にできないほど、困難な作業であり、それに挑んだ田口らの実証精神は高く評価されるべきだという。

12 金沢論文。金沢は『東京経済雑誌』に掲載された新聞・雑誌の広告を調査することによって田口を巡る出版人脈や相互の言論活動の関係等の解明を目指す。明治10年代では自由主義的傾向の津田仙主宰『農業雑誌』、自由党派の政論雑誌である林正明主宰『近事評論』、小崎弘道主宰のキリスト教雑誌『六合雑誌』、同『東京毎週新報』とその後継誌『基督教新聞』、中村敬宇主宰『同人社文学雑誌』、嚶鳴社系の大岡育造主宰『東京輿論新誌』、東京専門学校同攻会機関誌『中央学術雑誌』、巖本善治主宰『女学雑誌』、野村文夫主宰『団々珍聞』等が広告を長期に掲載しており、田口との思想・行動面での繋がりが見て取れる。20年代になると雑誌の種類・発行数は飛躍的に増大するが、逆に長期にわたって広告が掲載される雑誌は少なくなる。これは短命な雑誌が増えると共に広告関係が商業主義的傾向を強めたためと金沢は見る。この時期には地方発行雑誌の広告の増大も目につく。

13 松野尾論文。松野尾は、田口が主宰した経済学の研究・啓蒙集団であるこうおん 穀音会→経済談会→東京経済学講習会→経済学協会の成立の経緯と初期の活動の様子を明らかにし、その間に見出される田口の経済学普及の思想について考察している。田口は「終始一貫、政治的被圧迫者のイデオロギーを頑守」し「一切の事を其のイデオロギーを以て観察し、解釈し、言論した」という福田徳三の評価を引いて松野尾は、「政治的被圧迫者」たる田口は「経済の理法」をもって日本近代の「開化」のあり方を問い直すことに自己の果たすべき仕事があると確信した、と説く。その実践の場が経済雑誌社の経営と共に上記の啓蒙集団での活動であった。経済学協会の設立が国家学会と同年月（1887年2月）であることを見出し、それは決して偶然ではないという。また両毛地方への啓蒙活動の普及や経済構想チームの編成により市民が政策立案主体となることを目指した点等を解明している。



### Ⅲ 検討と今後の課題

田口卯吉の思想の基底を捉えるという観点から本書を通読してとりわけ興味深く思われたいくつかの点について指摘し検討を加えたい<sup>2)</sup>。

第1. 田口を「啓蒙時代の経済学者」と評価することについて。啓蒙時代の思想家を前述のように特徴づけた杉原は、田口をそうした特徴をもつ明治の思想家として福沢諭吉、徳富蘇峰、森歐外と共に並べている。杉山忠平のいう「明治啓蒙期」の範囲は、その思想の代表例を西周・津田真道・福沢諭吉としていることから、維新から1887(明治20)年頃(憲法起草→帝国憲法体制成立)までと見てよいであろう<sup>3)</sup>。田口の活動時期は1887年を挟んで前10年・後18年間であるから「明治啓蒙期」を超えることになる。また、徳富が『国民之友』の創刊によって社会的活動を開始したのが87年である。「啓蒙時代」を如何に捉えるかは一大問題であるが(もう少し短くとって1880年の集會条例公布までとすることもできる)、田口を「啓蒙時代の経済学者」とする論考は杉原の他に有山、松野尾にも見られる。有山は『東京経済雑誌』創刊について「『日本ノ富未ダ之ヲ発スル能ハザルナリ』という状態……で、経済ジャーナリズムが成立したということは、そのジャーナリズム活動を考えるうえで、もっとも重要なポイントである。そして、そうした逆立した構造こそ、ジャーナリズム活動のエネルギーを作りだしていると見ることができる」と述べ、そして、その後『東洋経済新報』(1895年)『太陽』(同)創刊の頃になると「それまで逆立の構造のなかでエネルギーを発揮してきた『東経誌』は……かえってその啓蒙のエネルギーを失い、同時に営業的競争にまきこまれてしまった。啓蒙の時代の終りである」という。また松野尾は「田口卯吉は、日本近代の黎明の時に生長し、思想家として、経済論策家としてあるいはまた政治家として、内田義彦

2) なお、これまでの主要な田口卯吉研究文献については、本書収録の各論文の注記および(古いものについては)『経済学史学会年報』第6号(1968年)掲載の〈学界展望〉真実一男・溝川喜一「日本経済思想史—古典派経済学のおが国への導入と展開—」での整理を参照。

3) 杉山忠平『明治啓蒙期の経済思想—福沢諭吉を中心に』(法政大学出版局, 1986年)。

のいう……『経済が本来持っている思想的意義』を深く自覚することに達しえた、日本啓蒙知識人のなかでも類い稀れな存在である」という理解に立って経済学協会の活動を評価している。これらの議論からすると、田口の『東京経済雑誌』創刊や経済学協会（前史を含む）設立は「啓蒙時代」の産物であるといえるし、したがってまた田口を、啓蒙の精神を社会的活動のなかで体現し続けた人物とみなすことは適切であると思われる。田口のその精神の価値は見失われることなく受け継がれ、昭和初期の高野岩三郎らによる田口再評価へ繋がってゆく<sup>4)</sup>。

第2。田口を思想を理解しようとする場合、その最初期の二著作『自由交易日本経済論』『日本開化小史』が決定的に重要だということについて。この二著作に提示された田口の問題意識と立論の規範が、その後の多方面にわたる関心と社会的活動にもかわらず、終生微動だにしなかったことは、熊谷、戒田、小峰、和田の各論考に具体的に論じられている。田口は自覚してそうしていたのであり、それが彼の精神の在り方であった。内田義彦が「思想の社会的滲透の広さと、個人への定着の深さの二つの点で、思想史の立場から日本資本主義をおさえてゆく上に、よけて通ることをゆるさぬ重さをもっている」人物として河上肇と共に田口卯吉を挙げているのは<sup>5)</sup>、おそらくこの点にかかわることである。その田口の問題意識とは「自由競争」「廉なる政府」「平民的気風」「自由貿易」を日本社会に深く根づかせることであり、それを論じる際の立論の規範は徹底して「経済の理法」に求められた。その「経済の理法」を説き明かすのが経済学である。田口は「学問は一種の性質で押し通さねばならぬもの」であると述べている。その「一種の性質」は普遍的客観的真理である。だから経済学にもとづく議論は普遍的客観的真理だけを語るなのであって、それは政談とは明確に区別されなければならないのである。田口が経済学にこだわったことの原因、そして乗竹との論争において「経済学は人為現象に就いて論ずる学

4) 松野尾裕「日本における『啓蒙の経済学』の思想的水脈」『経済学史学会年報』第32号（1994年）所収を参照。

5) 内田義彦『日本資本主義の思想像』（岩波書店、1967年）、157～158頁。

間なり」として「経済の理法」の適用範囲を最大限広く求めたことの理由はここにあったのではないか。田口は「自由競争」「廉なる政府」「平民的気風」「自由貿易」(といった政策的課題)を「経済の理法」にもとづく真理として主張することができた。藩閥政治=政商資本の圧倒的な強権的・恣意的力を前にして、「政治的被害者」たる田口が自己の考えを主張するために取り得た方法は、自らの言論と行動を貫く普遍的原理を獲得し、それに絶対的に依拠することにしかなかったであろう。「経済の理法」を説くことは、確かに時の政府を批判する政談のような過激さはないが、しかしそれを説き続けることによって「人為現象」の隅々にまでそれが浸透してゆくと田口は考えていたのである。田口が最終的に経済学はメンタル・サイエンスだという主張にゆきついたことには、経済活動をも含め人間の行動の究極的な拠り所は自然の理法に支えられた自己自身のうちにしかあり得ないという信念が深いところで結びついていたのであると思われる。

第3。田口卯吉が自らの思想をマンチェスター派のそれだと明言するに至ったことの意味について。この点は熊谷が積極的に論じているところである。熊谷は田口の自由貿易の主張を評してつぎのようにいう。「この主張には、自由貿易が各国を『和合と紐帯』によって『一大帝国の諸州』のごとくに結合させるというアダム・スミスの議論を思わせるものがあるが、しかしスミスのもう一つの側面、すなわち『自由貿易が将来大ブリテンにおいて完全に回復されることを期待するのは、この国にオアシスあるいはユートピアが将来建設されるのを期待するような夢想に近い』という観点はない。そこに流れている思想は、むしろマンチェスター派のコブデンの自由貿易論、すなわち自由貿易は『人々を寄り合わせ、人種、信仰、言語の対立を押し退け、われわれを恒久平和の絆で結びつける原理』であり、そこでは『人々は一つの家族となり、自己の労働の成果をその兄弟たちと自由に交換するようになる』という『自由貿易・平和・諸国民の親善』(コブデン・クラブのスローガン)の考えである」。そしてこのコブデン=マンチェスター派の自由貿易論は田口死後も『東京経済雑誌』の柱石であり続けた、と。また、戒田は、西山一郎の所説を引いて、「一八五〇年

代初めにおける軍事費削減論争の主役であったコブデンやヒューム等マンチェスター派の論客の基本的見解は、人民の過重な租税負担を軽減する唯一の方策が陸海軍を中心とする国家経費の削減しかないというものであった。このようなマンチェスター派の主張の根底には同派の対外不干涉主義と小イギリス主義、そして自由貿易体制発展の結果としての世界平和観という思想があった」と述べ、これを田口の「廉なる政府」概念と重ねている。田口が自分の思想的根柢をマンチェスター派だとし「余はコブデン等を崇拜す」と述べてミル以後のイギリス（正統）派ではないとしたのは1893年の論文においてのことであり、1901年の瀧本誠一との論争でも田口は同様のことをいっている。このことをもって田口を直ちにマンチェスター派の「小イギリス主義」に対応させて「小日本主義」と見てよいかどうかはなお検討が必要である。というのは、川又は田口の租税論の考察において日清戦後経営時には田口が海軍拡張を主張し、経費膨張すら容認したことを指摘しているし、また田口の開放経済国家構想を考察した小峰は「国際貿易の展開やそこにおける日本（人）の利益を妨害する事態が発生した場合には、軍事力の行使をもともなう対外的な干涉も必要である、というのが田口の原則であった。基本的にはこの立場を堅持しながら、日露戦争に向かって緊迫の度を高めていく政局に対して、積極的な論陣を張っていたのが晩年の田口であった」と述べてもいるからである。確かに田口は最晩年に至るまで植民地獲得＝領土侵略を善しと主張したことはなかったし、農業移民の奨励にも反対の立場をとっている。田口が日清・日露戦を前にしたそれぞれの時期にマンチェスター派だと自認したことは注目される点であるだけに慎重な検討が必要であると思われる。その検討に際しては、杉原のいう「ボックス・ジャポニカ」の予言者という田口評価も加える必要がある。杉原は、帝国主義的な海外侵略ではなく国内の工業生産力の発展と自由貿易をもって「日本人種が一大飛躍を試むるは夫れ二十世紀にある乎」と述べた田口の20世紀観を捉えてこういっているのである。ボックス・ブリタニカ（つまり一方での自由貿易、他方での領土侵略・植民地創設）に挑戦し続けた「ドンキホーテ・コブデン」と田口卯吉との比較は興味深いテーマである。

第4。田口卯吉の言論活動の基盤について。田口の場合、一人が孤立して屹立していたというのではなく、むしろ、いつもきちっとまとまった人的関係の中でその仕事を積み重ねていったという像を描いたほうが適切である。つまり田口には結社の精神が濃厚にみなぎっている。この点で有山のつぎの指摘は示唆に富む。「たとえば、福沢諭吉は、福沢屋諭吉という出版業者でもあった。また、田口卯吉自身も参加していた都市民権結社である嚶鳴社は、『嚶鳴雑誌』という雑誌を発行していたし、その他多くの知識人結社が、雑誌や図書の刊行を企画し、自ら発行している。それら出版物は、たんにそれら結社の機関誌という役割にとどまらず、社会全体に影響を与えるメディアであった。ほとんど見逃されていることだが、自由民権運動の重要な側面は、それがさまざまな出版活動をともなった運動であったということであり、そこに出現したコミュニケーションの活性化こそが運動のエネルギー源であったのである。それが、促進した知の生産と流通のシステムは、個々の自由民権思想の内容より大きな問題ではなからうか」。田口がかかわった結社には嚶鳴社をはじめとして共存同衆、国友会等がある。法律講習会（1874年開講）を前身とする嚶鳴社（1877年結成）は設立発起人に島田三郎と田口がなり、沼間守一を中心に河津祐之、金子堅太郎、小池靖一、末広重恭、波多野伝三郎ら元老院や大蔵省の官吏、新聞記者、共立学舎教員等を主要社員とした。79年末から80年にかけて起草された「嚶鳴社憲法草案」は田口の発案になるもので、一院制を唱えたこの草案は植木枝盛の「代議院論」や国会期成同盟による憲法への取り組みに先立つものとして、「嚶鳴社が自由民権運動で担った先導性の意義には止目すべきものがある」とする評価がある<sup>6)</sup>。また、小野梓、赤松連城、岩崎小二郎らによって1874年に結成された共存同衆は演説会開催と雑誌発行を主要な活動としたが、80年頃からは倶楽部化して、衆員は他の結社、例えば島田三郎、肥塚龍らは嚶鳴社で、馬場辰猪、奥宮健之、田口らは1881年に結成した国友会において活動するようになる。田口の言論活動の基盤を明らかにするためには、東京におけ

6) 山室信一『法制官僚の時代—国家の設計と知の歷程—』（木鐸社、1988年）、158～160頁。

る都市民権派の活動を、従来の政治史＝自由民権運動研究の枠にとどめず、知識人結社の社会史として研究することが必要であると思われる。尺振八と共立学舎、木村熊二・鐙子と明治女学校といった研究テーマもこの系列に属する。

第5。田口の言論と行動は首都「東京」構想を抜きにしては捉えられないということについて。このことは上に述べたように田口の思想がもともと東京における都市民権派の活動のなかで育ったこととも関係する。沼間、田口、草間時福ら嚶鳴社員は積極的に東京府会に議席を持ち、この点では福沢諭吉、犬養毅、尾崎行雄ら三田＝交詢社系と拮抗する勢力を示した。嚶鳴社の活動基盤が東京（とその周辺）に限定され、そのことがより地方的な国会期成同盟などの動きとの間に摩擦・矛盾を生じさせたのであるが、田口の言論・政治活動は基本的に嚶鳴社（1882年解散）の基盤を引き継いでいるといえよう。自らが主宰する雑誌の名称に「東京」の二文字をかぶせたのも故あることである。江戸幕府の崩壊と共に寂れた東京を田口は「今や東京の商業は寥々たり」と嘆いた。田口はこの東京を首都に相応しい—首都であることは否定しない—商業の中心地として復興させることを念願した。「一国の商業は成るべく一都会の取次を経て集散するの傾きに至らんことを欲するものなり」。田口の東京論における市街改良・東京湾築港の主張は「内地雑居」を進め国際商業都市として東京をつくりかえることを目指すものであった。田口の視線は東京から世界へ向けられていたといえる。「五大州は悉く経済上の共和国」と説く田口の「商業共和国」論では、世界の物産を集中させる「都会」の繁栄こそが世界にその国の位置を保障するものだと論じられている。この点を捉えて最も強調するのが小峰のつぎのような解釈である。「日本を世界中の貿易商品の集散する巨大な中継貿易国家に発展させたいというのが田口の構想であった。その際、日本の港（＝東京）を中心に動く国際市場において、日本製の商品がどうなるかということは、それこそ自由競争にゆだねるべき問題であるというのが田口の自明の前提であった。……田口の議論においては国産品重視、国内自給主義というものはなく、また同時にことさら日本製品の輸出を伸ばそうという輸出偏重の傾向もみられない」。田口が国内産業の成長に関心をもっていたことは鉄道構想や営業

税問題への熱心な取り組みを見るだけでもいえることであって、小峰の解釈は性急に過ぎると思われる。田口の東京構想をさらに検討する必要があるが、ここでは「鼎軒のよって立つ地盤が、産業資本そのものではなく、地方産業の成長に利害関係を有する貿易ないし商業資本にある」<sup>7)</sup>とする内田義彦の指摘を示すにとどめたい。

#### Ⅳ お わ り に

田口は日本社会の独自性＝個性を理解していた。田口はその個性を普遍的基準すなわち「経済の理法」でもって捉え、その中で生かすことが可能であると考えた。それが可能であればこそ世界に通用する日本（人）の存在が可能となるのである。だから逆にいえば、この普遍的基準で捉えることのできない部分は、少なくとも田口の「経済」の議論には入ってこない。田口には日本社会を閉じたものとみなしその内側に関心を向けるという発想はなかったのではないか。それが「商業共和国」への信念となったのではないだろうか。田口の具体化した「啓蒙の精神」は、〈社会〉が未成熟なままに国家が絶対的存在となり、さらに商業主義が拡大する世間の大勢の中で、やがて黄昏をむかえることになる。しかしそれにしても、経済雑誌社の事業や経済学協会の活動が明治・大正の半世紀にわたって維持されたという事実は、小さくない意味をもっている。本書では、金沢の論考を除けば、『東京経済雑誌』上の田口以外の論説およびその他の記事への目配りが概して不十分であり、また他誌との比較や継承関係の本格的な検討も今後に残された課題となった。

**付記** 本稿の骨子は1995年6月3・4日に開催された日本経済思想史研究会大阪大会（於；大阪経済大学）において報告した。席上御教示、御批判を賜った参加者の方々に改めて御礼を申し上げる次第である。

7) 内田義彦「明治経済思想史におけるブルジョア合理主義」『内田義彦著作集』第5巻（岩波書店、1988年）所収、320頁。